

# 令和6年度の決算状況

逗子市

# 1. 令和6年度逗子市一般会計・特別会計の決算状況

(単位 円)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合	支出済額	支出割合	収支差引額	
一 般 会 計	26,246,488,000	26,331,138,273	100%	24,312,600,057	93%	2,018,538,216	
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,560,045,000	5,878,787,109	90%	5,787,834,458	88%	90,952,651
	後期高齢者医療事業	1,563,905,000	1,589,898,927	102%	1,529,537,891	98%	60,361,036
	介護保険事業	7,144,268,000	7,175,252,242	100%	6,938,786,015	97%	236,466,227
	計	15,268,218,000	14,643,938,278	96%	14,256,158,364	93%	387,779,914
合 計	41,514,706,000	40,975,076,551	99%	38,568,758,421	93%	2,406,318,130	

## 【 参 考 】

企業会計	下水道事業	収益的収支	収入	1,846,634,092	支出	1,894,717,218
		資本的収支	収入	712,607,745	支出	588,566,149

### 【一般会計・特別会計決算状況の概要】

○一般会計は予算現額に対する収入済額の割合が100%、支出済額の割合が93%となり、収入済額と支出済額の差引額は20億1,853万8,216円となりました。

○一般会計と3つの特別会計を合計した全体としては、予算現額に対する収入済額の割合が99%、支出済額の割合が93%となり、収入済額と支出済額の差引額は24億631万8,130円となりました。

## 2. 令和6年度一般会計歳入予算執行状況

(単位 円)

	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	構成比	収入割合
市税	9,200,536,000	9,894,751,199	694,215,199	37.6%	107.5%
地方譲与税	96,000,000	101,966,000	5,966,000	0.4%	106.2%
利子割交付金	4,000,000	5,935,000	1,935,000	0.0%	148.4%
配当割交付金	51,000,000	135,794,000	84,794,000	0.5%	266.3%
株式等譲渡所得割交付金	45,000,000	194,825,000	149,825,000	0.7%	432.9%
法人事業税交付金	74,000,000	97,019,000	23,019,000	0.4%	131.1%
地方消費税交付金	1,150,000,000	1,277,721,000	127,721,000	4.9%	111.1%
環境性能割交付金	21,000,000	27,787,000	6,787,000	0.1%	132.3%
国有提供施設等所在市助成交付金	261,000,000	287,611,000	26,611,000	1.1%	110.2%
地方特例交付金	340,000,000	309,215,000	△ 30,785,000	1.2%	90.9%
地方交付税	2,554,236,000	2,553,329,000	△ 907,000	9.7%	100.0%
交通安全対策特別交付金	6,100,000	6,159,000	59,000	0.0%	101.0%
分担金及び負担金	374,658,000	392,449,798	17,791,798	1.5%	104.7%
使用料及び手数料	308,629,000	299,171,386	△ 9,457,614	1.1%	96.9%
国庫支出金	4,542,740,000	4,143,362,457	△ 399,377,543	15.7%	91.2%
県支出金	1,687,207,000	1,562,679,591	△ 124,527,409	5.9%	92.6%
財産収入	25,373,000	31,564,700	6,191,700	0.1%	124.4%
寄附金	325,800,000	329,561,620	3,761,620	1.3%	101.2%
繰入金	1,886,952,000	1,851,106,516	△ 35,845,484	7.0%	98.1%
繰越金	1,502,865,000	1,501,065,855	△ 1,799,145	5.7%	99.9%
諸収入	192,982,000	286,954,151	93,972,151	1.1%	148.7%
市債	1,596,410,000	1,041,110,000	△ 555,300,000	4.0%	65.2%
合計	26,246,488,000	26,331,138,273	84,650,273	100.0%	100.3%

### 【歳入の概要】

○市税については次ページを参照。

○株式等譲渡所得割交付金は、株式市場における取引が前年度と比べ活況であったことなどにより、予算現額を上回る収入となりました。

○国庫支出金は、住民税非課税世帯等に対する生活支援金支給事業を翌年度に繰り越したことや、新型コロナウイルスワクチン接種事業の決算額が予算額を下回ったことなどにより、予算現額を下回る収入となりました。

○市債は、消防団詰所整備事業などの借入を翌年度に繰り越したことや、充当先である小学校施設整備事業等の歳出決算額が下回ったことで不用額が生じたため、予算現額を下回る収入となりました。

○市税収入済額の内訳

(単位 円)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度との比較
市税	9,894,751,199	9,747,316,355	147,434,844
市民税	5,528,594,464	5,426,323,111	102,271,353
個人市民税	5,253,874,642	5,191,668,311	62,206,331
法人市民税	274,719,822	234,654,800	40,065,022
固定資産税	3,438,478,686	3,400,063,212	38,415,474
軽自動車税	73,992,200	72,205,864	1,786,336
市たばこ税	257,944,985	260,389,622	△ 2,444,637
都市計画税	595,740,864	588,334,546	7,406,318

**【市税の概要】**

○個人市民税は、名目賃金の上昇などを背景に給与所得が増加したことなどに伴い増収となりました。

○法人市民税は、運輸業者、金融・保険業者などの業績が好調だったことに伴い増収となりました。

○固定資産税及び都市計画税は、令和6年度が3年に1度の評価替えの年であり、市内ほぼ全域で地価の上昇あるいは据え置きだったことにより増収となりました。

○軽自動車税は、登録台数が増加したことにより増収となりました。

○市町村たばこ税は、売渡本数の実績が減少したことにより減収となりました。

### 3. 令和6年度一般会計歳出予算執行状況

(単位 円)

	予算現額	支出済額	予算現額と支出済額との比較	構成比	支出割合
1 議会費	230,119,000	213,226,814	16,892,186	0.9 %	92.7 %
2 総務費	4,870,151,000	4,710,329,868	159,821,132	19.4 %	96.7 %
3 民生費	11,129,150,000	10,362,631,150	766,518,850	42.6 %	93.1 %
4 衛生費	2,781,864,000	2,445,704,595	336,159,405	10.1 %	87.9 %
5 農林水産業費	35,704,000	23,138,672	12,565,328	0.1 %	64.8 %
6 商工費	146,417,000	143,417,135	2,999,865	0.6 %	98.0 %
7 土木費	2,190,379,000	1,894,642,234	295,736,766	7.8 %	86.5 %
8 消防費	1,189,526,000	1,042,037,015	147,488,985	4.3 %	87.6 %
9 教育費	1,889,150,000	1,737,816,385	151,333,615	7.1 %	92.0 %
10 公債費	1,769,924,000	1,739,656,189	30,267,811	7.1 %	98.3 %
11 予備費	14,104,000	-	14,104,000	-	-
合計	26,246,488,000	24,312,600,057	1,933,887,943	100.0 %	92.6 %

#### 【主な歳出内容】

○議会費 市議会議員報酬、議会事務局職員給与費、議会運営に必要な経費

○総務費 市民交流センター、文化プラザホール等の運営費、広報ずしの発行、税金の徴収や住民票の発行、市庁舎の管理、市の貯金への積立金など

○民生費 保育園の運営費、小児医療費の助成、高齢者・障がい者施策、子育て世帯生活支援特別給付金の支給、住民税非課税世帯等に対する生活支援金の支給、国民健康保険事業・介護保険事業への繰出金など

○衛生費 新型コロナウイルスワクチン接種、医療保健センターの運営費、健康診査、ごみ収集・処理などの経費

○農林水産業費 市民農園、漁港の管理、水産業への補助などの経費

○商工費 観光振興、市内商工業への補助などの経費

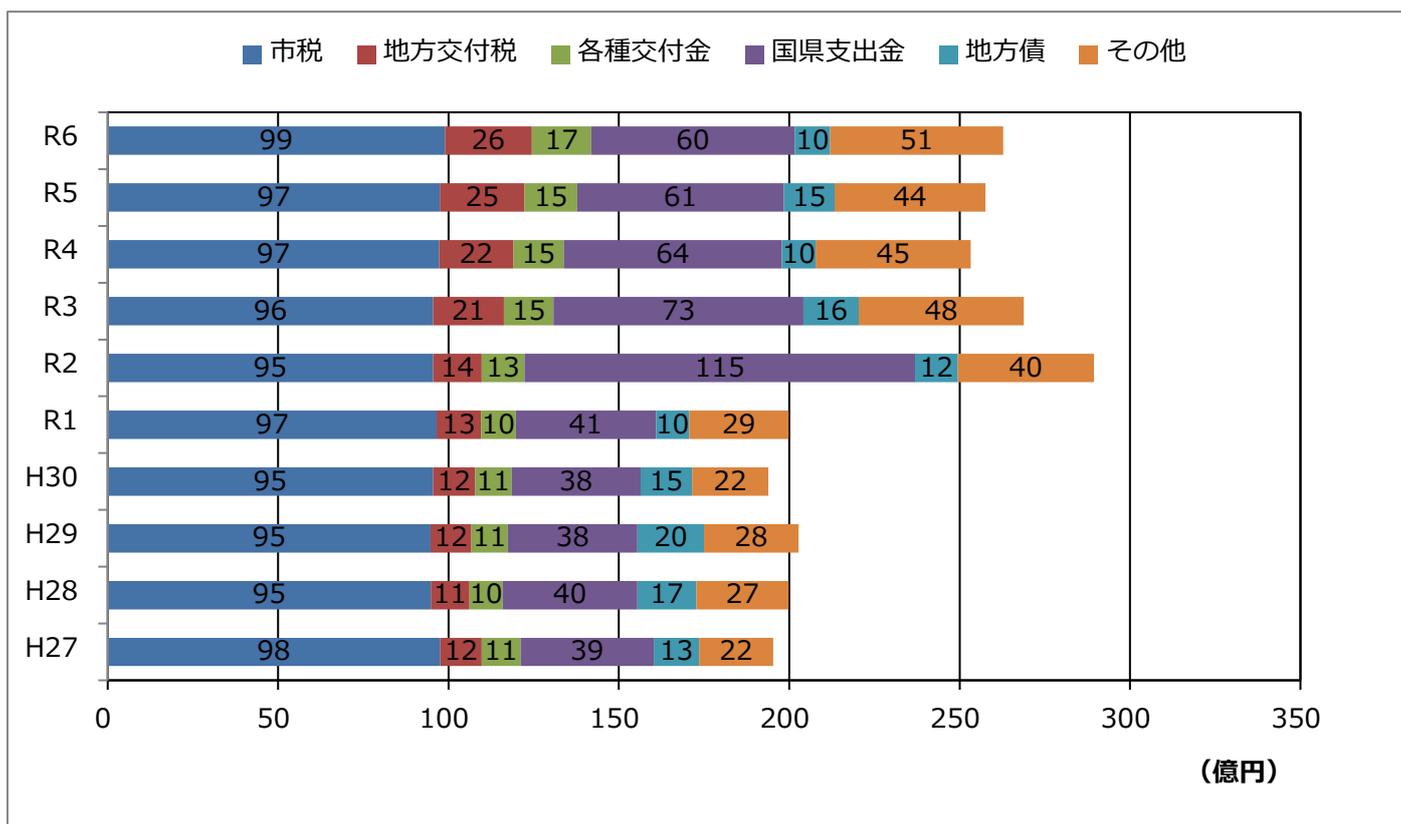
○土木費 道路、公園、市営住宅などの維持管理などの経費

○消防費 消防・救急、防災に必要な経費

○教育費 教育委員会、市立小中学校、図書館、社会教育に必要な経費

○公債費 市の借入金の返済と利子の支払い

#### 4. 一般会計歳入決算額の推移



##### 【歳入決算額の推移】

○市税は平成20年度の106億円をピークに減少に転じ、その後はおおむね横ばいで推移しています。

○地方交付税は地方自治体の財源不足に対して国が交付をするものです。令和2年度まで大きな増減がなく推移していましたが、令和3年度以降、国の地方交付税総額の増加による追加交付や、臨時財政対策債への振替額の減少により増加しています。

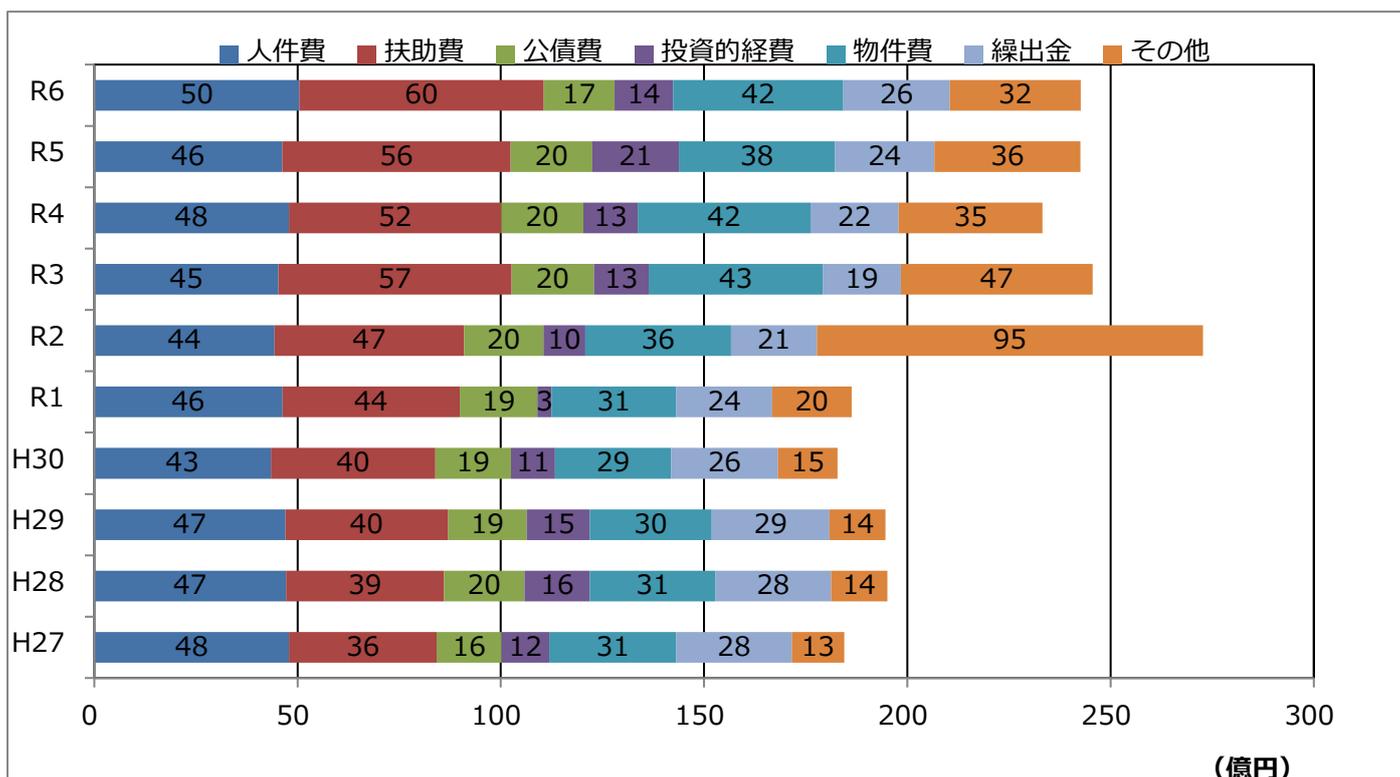
○各種交付金は、地方消費税、株式等の譲渡所得や配当収入に対する税金が国や県から交付されるものです。(令和2年度に増加しているのは消費税増税の影響です。)

○国県支出金は、児童手当、生活保護費又は施設整備事業などに対する国や県からの支出金です。令和2年度は特別定額給付金給付事業の実施、令和3年度以降は、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時的な給付金の給付により、例年の規模よりも大きくなっています。

○地方債は、施設整備や用地購入等の投資的経費のための借入金です。また、地方交付税の振替措置として借り入れをする臨時財政対策債もここに含まれます。

○その他には、公共施設の使用料や、住民票の交付などに対する手数料、寄附金、前年度からの繰越金、基金の取り崩しなどがあります。

## 5. 一般会計歳出決算額(性質別)の推移



### 【歳出決算額(性質別)の推移】

○人件費は、給与改定に伴う職員給与費の増加や会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始により前年度に比べ増加しました。

○高齢者、障がい者、子どもなどへの手当等である扶助費は、少子化対策の強化や高齢化の進展、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化などにより増加が続いています。令和6年度は人事院勧告に伴い公定価格が引き上げられた施設型給付事業や所得制限の撤廃などにより制度が拡充された児童手当支給事業などが前年度に比べて増加しました。

○市の借入金の返済である公債費は、平成24～25年度に実施した環境クリーンセンターの基幹改良工事、第一運動公園整備事業、市営住宅整備事業などによる借入金の償還開始に伴い、平成28年度に大きく増加しました。その後は、概ね横ばいで推移していましたが、令和5年度に環境クリーンセンターの基幹改良工事等の償還が終了したことにより、令和6年度は大きく減少しました。

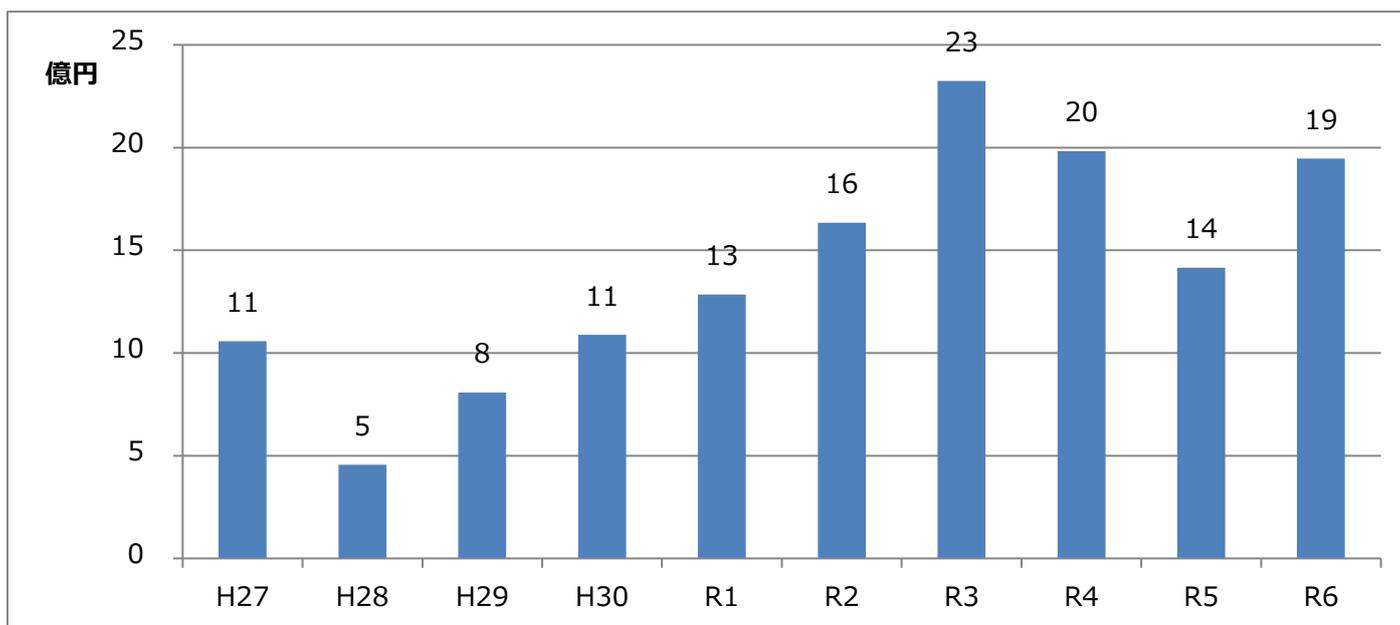
○施設整備や用地の購入等の市の資産形成に係る投資的経費は、公共施設の老朽化に伴う改修・整備工事により増加傾向にありましたが、令和6年度は久木小学校長寿命化事業や消防団詰所整備事業などの予定されていた大規模な工事が実施されなかったことにより前年度に比べ減少しました。

○物件費は委託料、使用料賃借料、消耗品等を購入する経費となります。ごみ収集など、職員が行ってきた業務や公共施設の運営の委託が進み増加傾向にあります。令和6年度は物価上昇や人件費の上昇により委託料が増加したことにより前年度に比べて増加しました。

○特別会計に対する支出である繰出金は、介護保険事業特別会計繰出金の増加により前年度に比べて増加しました。

○その他には、維持補修費(施設や設備の補修費)、補助費(各種団体への補助金等)、積立金(基金への積立金)等があります。令和6年度は、財政調整基金への積立金の減少や国・県に対しての補助金の返還金が減少したことなどにより前年度に比べて減少しました。

## 6. 一般会計決算における実質収支額の推移



### 【実質収支額の推移】

○実質収支額は歳入決算額から歳出決算額及び翌年度へ繰り越す財源を差し引いた額です。この実質収支がプラスになれば黒字、マイナスになれば赤字ということになります。また、実質収支額は次年度の当初予算の一部に「繰越金」としてあらかじめ見込むほか、次年度の補正予算の財源や財政調整基金への積立て等の財源となります。

○令和6年度実質収支額19億円のうち、3億円は、令和7年度当初予算であらかじめ見込んだ「繰越金」として使われ、残りの16億円は、一部を令和7年度中に新たに必要となった事業の財源として活用し、残りは財政調整基金の積立て等に充てます。

○実質収支額は多ければよいというのではなく、当初から余裕をもった予算編成を行い、結果としてある程度の額が生じることで安定した財政運営につながります。

## 7. 主な基金残高

(単位 円)

基金名	令和6年度末残高	備考
財政調整基金	3,802,527,643	
公共公益施設整備基金	1,540,766,778	
みどり基金	427,864,790	
特定防衛施設周辺整備基金	25,000,000	
ふるさと基金	267,159,307	
みんなで乗り越える新型コロナウイルス感染症対策基金	0	令和6年4月1日に廃止
合計	6,063,318,518	

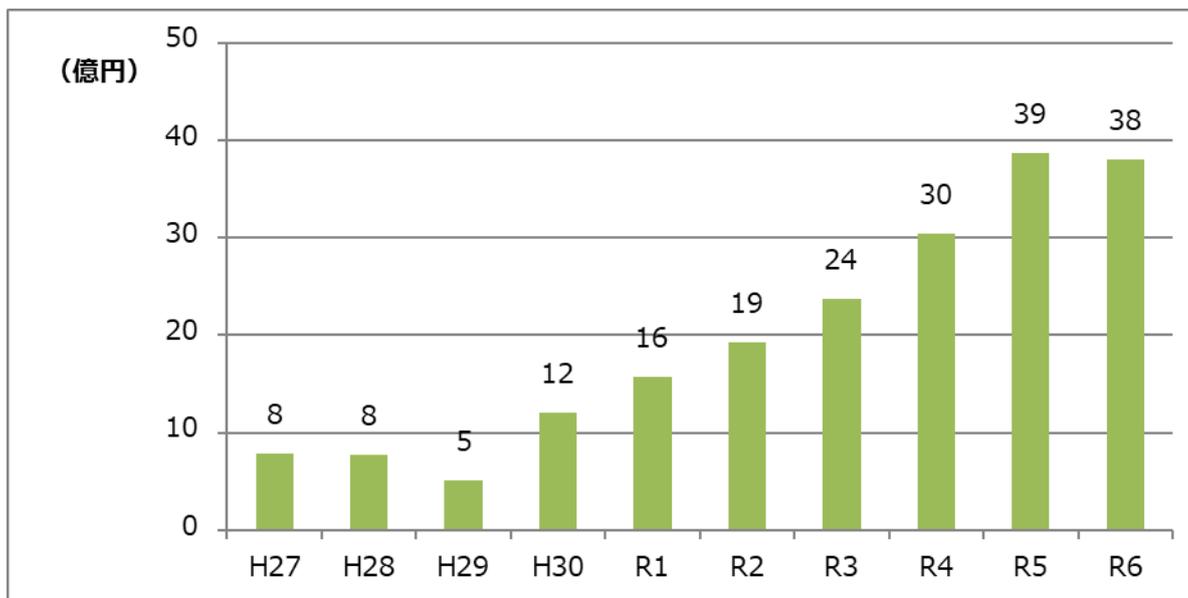
### (参考)政令市を除く県内16市との財政調整基金残高の比較

項目	財政調整基金残高 (千円)	住民基本台帳人口 (R7.1.1時点) (人)	市民一人当たり残高 (円)
南足柄市	3,029,496	40,164	75,428
厚木市	16,362,140	223,424	73,234
逗子市	3,802,528	57,827	65,757
鎌倉市	7,278,410	174,535	41,702
綾瀬市	3,184,921	83,952	37,937
座間市	3,789,063	131,219	28,876
横須賀市	10,884,566	379,041	28,716
三浦市	1,099,677	39,842	27,601
平塚市	6,880,499	256,549	26,819
秦野市	4,113,503	158,573	25,941
藤沢市	11,406,384	445,041	25,630
茅ヶ崎市	6,120,746	247,345	24,746
海老名市	2,965,970	140,763	21,071
小田原市	3,653,466	186,464	19,593
大和市	4,133,727	245,750	16,821
伊勢原市	763,464	99,816	7,649

県内16市一人当たり残高の単純平均

34,220 (円)

## 8. 財政調整基金残高の推移



### 【財政調整基金残高の推移】

○財政調整基金は、年度間の財源の調整に活用するための貯金です。災害の発生など予期せぬ支出の増加や大幅な税収減などに対応するために、財源に余裕がある年度に積立てをしておく必要があります。

○平成20年度以降、税の減収を補てんするため、基金からの取り崩しに依存した財政が続き、残高が少ない状態となっていました。平成30年度から令和元年度にかけて財政対策を行った結果、残高が約16億円まで回復し、令和5年度には約39億円に達しました。これにより市民一人当たりの残高では、県内16市の平均を大きく上回る結果となりました。

○今後も職員給与の適正化や業務改善による事務コストの削減、事業の見直しなど、効率的な財政運営に努め、一定の財政調整基金残高を維持しながら、適切に基金を活用していきます。

## 9. 市債・企業債 残高

(単位 円)

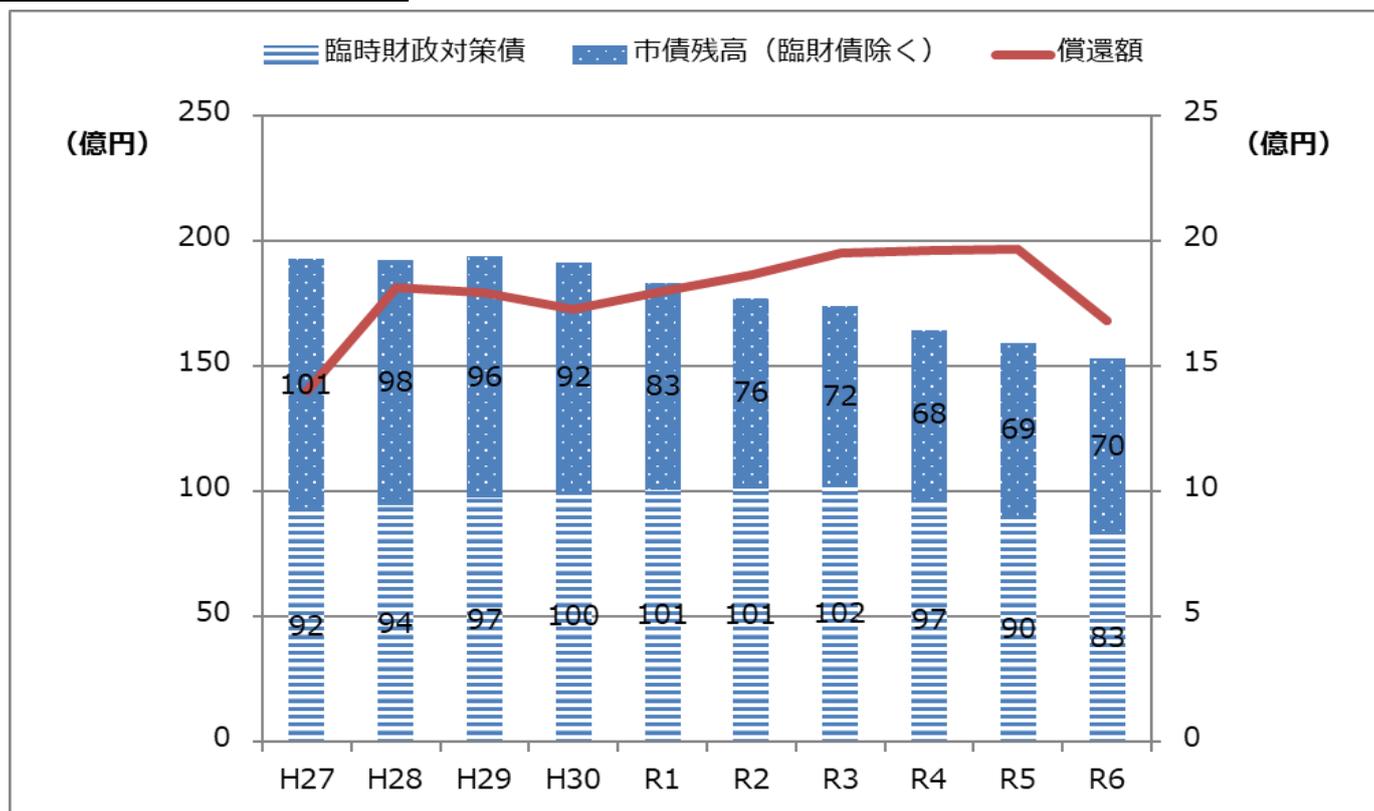
市債・企業債 残高	令和6年度末残高
一般会計	15,297,869,415
下水道事業会計	3,667,221,975
合計	18,965,091,390

### (参考)政令市を除く県内16市との市債残高の比較

※国の定めるルールにより統計処理した数値のため、一般会計決算額とは一致しません。

	普通会計市債残高 (千円)	住民基本台帳人口 (R7.1.1時点) (人)	市民一人当たり残高 (円)
三浦市	19,596,095	39,842	491,845
横須賀市	178,858,278	379,041	471,871
南足柄市	13,719,591	40,164	341,589
厚木市	74,333,919	223,424	332,703
小田原市	57,624,186	186,464	309,037
逗子市	15,297,870	57,827	264,545
茅ヶ崎市	64,918,952	247,345	262,463
大和市	53,959,616	245,750	219,571
平塚市	53,899,036	256,549	210,093
海老名市	28,022,272	140,763	199,074
秦野市	30,960,713	158,573	195,246
伊勢原市	18,686,881	99,816	187,213
藤沢市	76,813,402	445,041	172,598
座間市	22,467,443	131,219	171,221
綾瀬市	13,701,903	83,952	163,211
鎌倉市	27,020,247	174,535	154,813

## 10. 市債残高と償還額の推移



### 【市債残高の推移】

○市債は市の借入金です。地方自治体は原則、地方債以外の収入をもって、歳出を賄うこととされていますが、施設整備のように一時的に多額の経費を必要とする場合や、将来の住民も経費を負担することが公平であるような投資的な事業を行う場合には借入れをすることが認められています。

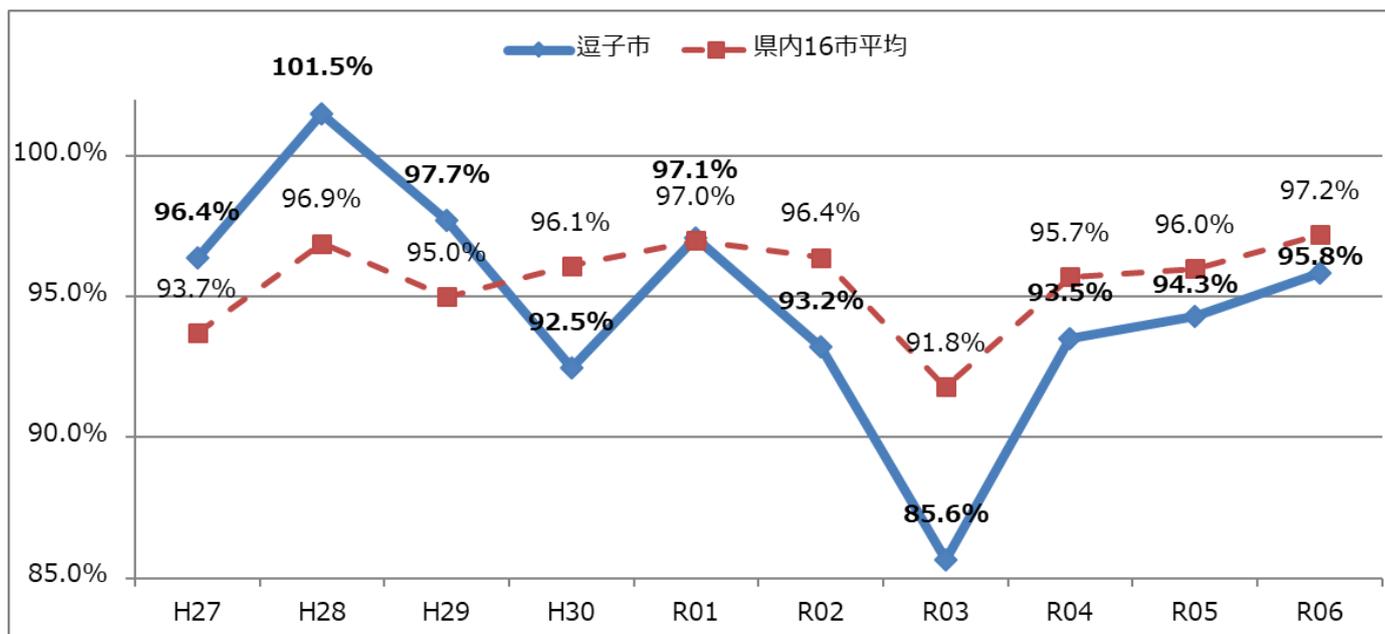
○臨時財政対策債を除いた市債残高については、平成7年度及び8年度に借り入れた減税補てん債の償還が平成26年度に終了した以降、減少が続いていましたが、令和5年度に沼間小学校区放課後児童クラブ整備事業や消防指令システム整備事業等の大規模な整備工事の借入れをしたため、前年度から微増となりました。今後は公共施設の老朽化対策に伴う借入も予想されることから、借入れと償還のバランスを保つ必要があります。

○償還額については令和元年度以降、借入額が大きい臨時財政対策債や、公園用地、学校用地の購入に係る借入の償還開始などにより、増加に転じていましたが、借入額の大きかった平成15年借入の臨時財政対策債などの償還が令和5年度で終了したことなどから前年度と比べて減少しました。

○地方交付税の振替措置として借り入れる臨時財政対策債が全体の半分超を占めています。令和4年度以降は、発行額が減少したことで、残高が減少に転じています。

(令和7年度は発行なし。)

## 11. 経常収支比率の推移



### 【経常収支比率の推移】

逗子市は経常的な支出（人件費や国民健康保険事業への法定外繰出金など）が多く、経常収支比率が高い状態が続いており、財政の硬直化が問題となっていました。そして平成28年度に経常収支比率は100%を超え、経常的な収入で経常的な支出を賄えない状況となりました。

この状況を受け、平成30年度当初予算から、人件費や国民健康保険事業への法定外繰出金、その他経費の削減に取り組んだ結果、平成30年度決算では92.5%となり、政令市を除く県内16市の平均を大きく下回りました。

令和元年度に退職者の増加による退職手当の増加や介護保険事業への繰出金の増加などにより97.1%となったものの、令和2年度以降は県内16市の平均を下回る数値で推移しています。令和6年度は、扶助費の増加や物価上昇等に伴い物件費や人件費が増加したことにより、前年度と比べて1.5ポイント増加しました。

今後、経常的な収入の大幅な増加は見込めない中、扶助費などの経常的な支出がさらに増加していくこととなります。そのため事業の実施手法の見直しや効率化を図り、支出の抑制に取り組んでいきます。

### 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度の経常的な支出が、市税、地方交付税など、毎年の経常的かつ使途が決められていない収入で、どの程度賄えているかを表した比率です。この数値が低いほど、経常的な収入を臨時的な事業のために使え、弾力的な財政運営を行うことができます。

## 12. 健全化判断比率の状況

総括表① 健全化判断比率の状況（令和6年度）

区 分	財政再生 基 準	早期健全化 基 準	令和6年度	令和5年度	増減
実質赤字比率	20.00	12.89	赤字額なし (△ 14.27)	赤字額なし (△ 10.69)	－ (黒字の場合は負数)
連結実質赤字比率	30.00	17.89	赤字額なし (△ 24.25)	赤字額なし (△ 18.38)	－ (黒字の場合は負数)
実質公債費比率（3カ年平均）	35.0	25.0	5.9	6.6	△ 0.7
将来負担比率	-	350.0	数値なし	数値なし	－
資金不足比率 （下水道事業）	-	20.0	資金不足額なし (△ 92.1)	資金不足額なし (△ 69.7)	－ (黒字の場合は負数)
標準財政規模（千円）			13,636,343	13,239,389	396,954

### ○各基準について

財政再生基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「 <u>財政再生計画</u> 」を定めなければなりません。
早期健全化基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「 <u>財政健全化計画</u> 」を定めなければなりません。

### ○各比率について

比 率	説 明	逗子市の状況
実質赤字比率	「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模（標準財政規模）に対する割合で表したものです。	黒字のため、数値なし
連結赤字比率	特別会計・下水道事業会計を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模（標準財政規模）に対する割合で表したものです。	黒字のため、数値なし
実質公債費比率	地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模（標準財政規模）に対する割合で表したもので、下水道事業会計、特別会計を含みます。	前年度と同率であり、早期健全化基準は大幅に下回っている
将来負担比率	地方公共団体の借入金（地方債・退職手当引当金）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模（標準財政規模）に対する割合で表したもので、下水道事業会計・特別会計及び土地開発公社を含みます。	充当可能な財源額が将来負担額を上回ったため、数値なし
資金不足比率	下水道事業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。	黒字のため、数値なし

### 13. 物価高騰対策の具体的な取り組み

(千円)

	決算額	(財源内訳)			事業内容	
		物価高騰 地方創生 臨時交付金	国県支出金	その他収入		一般財源
①物価高騰等に直面する低所得世帯への支援	704,330	696,769	0	0	7,561	
住民税非課税世帯等に対する生活支援金支給事業(明許繰越)	111,341	103,780	0	0	7,561	・令和5年度住民税非課税世帯に対して1世帯当たり7万円、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯当たり10万円、対象世帯のうち子育て世帯については、児童1人当たり5万円を追加支給する経費 ・家計急変世帯に対して7万円を追加支給する経費
住民税非課税世帯等に対する生活支援金支給事業	592,989	592,989	0	0	0	・住民税非課税世帯及び新たな住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯当たり10万円、対象世帯のうち子育て世帯については、児童1人当たり5万円を追加支給する経費 ・所得税3万円及び1万円の定額減税において、税額が減税額に満たなかった納税義務者に対して、その差額を調整給付として支給する経費 ・令和6年11月22日閣議決定を踏まえ、特に物価高の影響を受ける住民税非課税世帯に対して1世帯当たり3万円、対象世帯のうち子育て世帯については、児童1人当たり2万円を追加支給する経費
②エネルギー・食品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	51,336	48,434	0	0	2,902	
物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減	14,246	14,245	0	0	1	物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減を目的とし、高騰する食材費から換算した給食費の値上げ相当額について、交付金を充当することで据え置き、保護者負担を増やすことなく学校給食の円滑な実施を行う経費
高校生等医療費助成	37,090	34,189	0	0	2,901	物価高騰等に直面する子育て世帯に対する支援として、小児医療に要する費用を負担する保護者に医療費の給付を行い、経済的負担を軽減する経費
③消費下支え等を通じた生活者支援	500	500	0	0	0	
逗子市地域防犯カメラ設置事業補助金	500	500	0	0	0	防犯意識の高まりを踏まえた物価高騰対策支援事業として、団体が防犯カメラを設置する際の費用の一部を補助することで、地域防犯力を向上させるとともに、犯罪の起こりにくい安心安全なまちづくりを推進する経費
④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	6,635	6,635	0	0	0	
逗子市カーボンニュートラル推進補助金	6,635	6,635	0	0	0	物価高騰による影響下でも、再生可能エネルギーの利用及び温室効果ガスの排出の量の削減等を促進するため、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス、再エネ・省エネ・蓄エネ機器及び電気自動車用充電設備等の設備導入にかかる費用の一部を補助する経費
⑤地域公共交通・物流や地域観光業に対する支援	1,500	1,500	0	0	0	
逗子市商工会助成事業	1,500	1,500	0	0	0	物価高騰の影響を受けている商工業者の経営相談対応を実施する商工会に対し、相談対応に係る事業費相当分の補助金を交付するにあたり要する経費
⑩公共施設等のエネルギー価格高騰対策	33,040	33,040	0	0	0	
各公共施設維持管理事業(エネルギー価格高騰分)	16,190	16,190	0	0	0	エネルギー価格高騰に伴い、直接住民の用に供する公共施設の光熱水費が大幅に増加する中で、光熱費高騰相当分に対し交付金を活用し、安定的な運営の維持を図る経費
下水道事業会計繰出金(エネルギー価格高騰分)	16,850	16,850	0	0	0	エネルギー価格高騰に伴い、下水道施設の光熱水費が大幅に増加する中で高騰分を使用料に転嫁することなく、安定的に市民サービスを提供するために要する経費
合計	797,341	786,878	0	0	10,463	